

# 林地開発許可申請書

長崎県知事 様

申請者

住所

氏名

次のとおり開発行為をしたいので、森林法第10条の2第1項の規定により許可を申請します。

## 1 申請事項

開発行為に係る 森林の所在場所		
開発行為に係る 森林の土地の面積		ha
開発行為の目的		
開発行為の着手予定 年 月 日		
開発行為の完了予定 年 月 日		
備 考		

- 注 1 「開発行為に係る森林の土地の面積」とは、開発行為をしようとする森林の土地の面積のうち土地の形質を変更する森林部分の面積を指す。
- 2 面積は実測とし、ヘクタールを単位として小数第4位まで記載すること。
- 3 開発行為を行うことについて行政庁の許認可その他の処分を必要とする場合には、備考欄にその手続の状況を記載すること

(注)

- 1 「開発行為に係る森林の所在場所」欄は、森林が2筆以上のときは、全地番の中の筆頭地番を1筆のみ記載し、その他のものについては、「ほか○大字○字○筆」の要領で記載すること。

例 ○○市(郡)○○町(村)大字○○字○○△△番ほか△△大字△△字△△筆

- 2 「開発行為の目的」欄は、次の区分によることとし、必要に応じてその後に( )書きで補足すること。

区分

1. 別荘地の造成
2. スキー場の造成
3. ゴルフ場の造成(○○ホール)
5. 工場・事業場の設置(資材置場など)
6. 太陽光発電施設の設置
7. 住宅団地の造成(分譲住宅団地、集合住宅団地など)
8. 土石等の採掘(土取り、採石)
9. 農用地の造成
10. 道路の新設又は改築
11. その他(下記の各号に該当する用地造成及び関連施設の設置など)
  - (1) 産業廃棄物処理施設
  - (2) 一般廃棄物処理施設
  - (3) 残土処理場 (記載例)：その他(残土処理場)
  - (4) 墓地
  - (5) 神社、寺院施設
  - (6) 学校(教育施設)
  - (7) 研究・研修施設
  - (8) 病院
  - (9) 運動場
  - (10) 駐車場
  - (11) その他

3. 全体計画の一部について許可の申請をする場合は、「全体計画○○.○○○○haのうち△△.△△△△ha」と記載すること。

4. 備考欄は、開発行為を行うことについて、行政庁の許認可その他の処分を必要とする場合には、その手続きの状況を記載すること。

# 事業計画書

事 項		内 容							
申 請 者	住 所								
	氏 名	TEL							
事 業 者	住 所								
	氏 名	TEL							
工事請負者	住 所								
	氏 名	TEL							
開 発 行 為 の 目 的									
開 発 行 為 に 係 る 事 業 又 は 施 設 の 名 称									
事業 区域 の 現 況	区分 <span style="float: right;">現況</span>	山林	原野	畑	田	宅地	その他	計	
	面 積 (ha)								
	構 成 比 (%)								
	地 況 林 況								
工事 計 画	開 発 行 為 に 係 る 森 林 部 分	着工				完了			
	全 体	着工				完了			
開 発 事 業 の 計 画	主 要 施 設 及 び 工 種	概 要							

用地選定理由			
当該事業規模を必要とする理由			
面積	開発行為に係る森林面積		ha
	開発行為をしようとする森林面積		ha
	開発行為に係る事業区域面積		ha
開発行為をしようとする森林面積の用途別内訳	開発行為の用途	面積	百分率
	体験型文化施設		
	駐車場		
	調整池		
	休憩施設		
	造成森林面積(5条内)		
	造成森林面積(5条外)		
	残置森林		
	計	ha	%
$\text{森林率} = \frac{\text{残置森林及び造成森林の面積} + \text{事業区域内の森林の面積}}{\text{事業区域内の森林の面積}} = \#DIV/0! \%$			
参 考 の 事 項 他			

(注)

1. 面積は、現況の面積で実測とし、ヘクタールを単位として、小数第4位まで記載し、以下四捨五入すること。
2. 構成比の％は、小数第2位にとどめ、以下四捨五入すること。
3. 「主要施設及び工種」欄は、次のような計画区分をして、主要な施設及び工種ごとに、その「名称」、「計画、数量(〇〇ホール、〇〇基、〇〇カ所、〇〇戸、〇〇メートル、〇〇本等)」及び「工法」等の概要を記載すること。
  - ① 開発事業目的の計画
  - ② 防災施設等の計画
  - ③ 代替施設の計画
  - ④ 一時利用の計画
  - ⑤ その他の計画
4. 道路の新設、改築だけの場合には、延長、幅員、待避所、車廻し等、その他の主要工種について、概要を記載すること。
5. 「開発行為に係る森林面積」とは、直接開発行為を行う林地の面積、つまり、林地の地表面の形質を変更する部分の面積をいいます。(様式第2号の1「開発行為をしようとする森林面積の内訳表」のAを記載する。)
6. 「開発行為をしようとする森林面積」とは、開発行為の目的の用途に供される森林の面積の合計をいいます。従って、残置する森林等の面積も含めることとなります。(様式第2号の1のCを記載する。)
7. 「開発行為に係る事業区域面積」とは、林地のほか田、畑、宅地、その他事業区域に含まれる全面積をいいます。(「事業区域の現況」の計と合致させること。)
8. 「開発行為をしようとする森林面積の用途別内訳」欄は、建物敷地、道路等の具体的な用途に区分するとともに、残置する森林、造成する森林又は緑地も記載すること。(「開発行為をしようとする森林面積」の計と合致させること。)ただし、造成する森林又は緑地については( )書きで記載すること。この場合の面積は内数とする。
9. 「その他参考事項」欄については、当該開発事業の計画にあたって、特に留意された事項等を記載すること。
10. 記載の余白が不足するときは、該当欄に「別紙のとおり」と記載して、事業計画書の直後にその別紙を綴ること。

申請様式第2号の1

## 開発行為をしようとする森林面積の内訳表

所在場所			面積	開発行為に係る森林面積(内訳)									残置する森林面積(B)	開発行為をしようとする森林面積(C)		
大字	字	地番		体験型文化施設	駐車場	調整池	休憩施設					造成森林面積(5条内)			造成森林面積(5条外)	計(A)
合計(小計)																

1. 当初の場合は下段に、変更の場合は変更前を上段に、変更後を下段に記載すること。 2. 700行を超える入力是不可能的。

(注) 面積：ha(小数第4位まで記載し、以下四捨五入する) (A) + (B) = (C)



開発行為をしようとする森林の所有者等一覧表(記載例)

地番	森林所有者名		登記済の権利		同意の状況	現況	
	住所	氏名	権利の種類	氏名		樹種	林齢
1001	○市○町○番	○ ○ ○					
1002	〃 〃 〃	〃	なし		自己所有	ヒノキ	25
1003	○市○町○番	△ △ △	抵当権	□ □ □	売買契約済	スギ	30
1004	〃 〃 〃	〃				ザツ	20

(注)

1. 「開発行為をしようとする森林」の全地番を、若番から順に記載する。
2. 「森林所有者の住所・氏名」欄は、
  - ア 森林所有者が2人以上のときは、1人のみの住所・氏名を記載し、その他の者については、「ほか○人」と併記すること。
  - イ 森林所有者が法人のときは、その名称及び住所並びに代表者の氏名を記載すること。
3. 「登記済の権利」の「権利の種類」欄は、森林所有者の当該土地に関する権利の種類(貸借権、鉱業権、抵当権、地役権等)を記載すること。
 

なお、地目が山林でそれに地上権が設定されている場合には、「森林所有者名」の欄に地上権者を記載し、かつ、「登記済の権利」の欄に所有者名を記載すること。
4. 「同意の状況」欄は、申請者の「自己所有」や「買収済み未登記」及び「売買同意」等を記載すること。



開発行為をしようとする森林以外の所有者等一覧表

地番	地目	所有者名		登記済の権利		同意の有無
		住所	氏名	権利の種類	権利者の氏名	

(注)1. 申請様式第2号の2に記載した地番以外について、事業区域内の地番を若番から記載すること。  
2. 「登記済の権利」「同意の有無」等については、申請様式第2号の2に準じて記載すること。

## 林地開発行為施工能力に関する申告書

年 月 日

長崎県知事 様

申告者 住所  
氏名

次のとおり申告します。

氏名 (名称及び代表者名)							
住所在地							
よる 法令に 登録	建設業法 宅地建物取引業法				資本金	万円	
	その他				主たる取引金融機関		
納 税 額	税区分 年度区分	法人税又は 所得税	事業税	市町村 民税	固定 資産税	その他	計
	令和 2 年度 (前年度)						0
	令和 1 年度 (前々年度)						0
職員数	事務職	人	技術職	人	労務職	人	計 0名
主な 役員 及び 技術 者 名	役職名	氏名	年齢	在勤年数	資格免許・学歴・その他		

- (注) 1. 申告書には、各税種別の納税証明書を添付すること。  
2. 資産の状況欄は、これにかわる営業純資本額調書及び収支計算書を添付すれば記入を要しないが、その旨記入すること。  
3. その他、各欄ごとの項目にかわる書類を添付すれば記入を要しないが、その旨記入すること。

## 設計者の資格に関する調書

設計者の氏名 および生年月日	年 月 日	現住所	TEL		
勤務先の所在地 および名称					
最終学歴	年 月 日	卒業・中退			
	学校名	学科名	修了年数		
資格免許等	名称	(イ) 一級建築士	(ロ) 技術士		
	登録番号等	第 号	部門 号		
	取得年月日	年 月 日	年 月 日		
林地開発に関する実務経歴	工事及び実務の内容	実務に従事した期間		期間合計	
		年 月から	年 月まで ( 年 月)	年 月	
		年 月から	年 月まで ( 年 月)		
		年 月から	年 月まで ( 年 月)		
開発行為に関する設計経歴	工事主名及び工事名称	場 所	事業費	時 期	職 務 の 内 容
その他参考事項					

## 資 金 計 画 書

下記のとおり相違ありません。

年 月 日

申請者 住所  
氏名

概 要	設 立 年 月 日		資本金		千円		
	法令等による登録等						
	従 業 員 数		人 (うち土木建築関係技術者		人)		
	前 年 度 事 業 量		箇所数	箇所	金額	千円	
	主たる取引金融機関						
今 回 申 請 事 業 経 費	事 業 収 支 計 算 書	収 入 の 部	区 分	合 計			
			自 己 資 本	1,000 千円			
			融 資	105,000 千円			
			そ の 他				
			計	106,000 千円			
	支 出 の 部	区 分	合計 ①		保全施設費 ②		② / ①
		用 地 費	80,000 千円				
		事 業 費	26,000 千円		5,000 千円		19.2 %
		そ の 他					
		計	106,000 千円		5,000 千円		4.7 %

申請様式第6号の続き

	事業名	事業場所	事業費	事業量	着 完 工 成 年 月 月
主 た る 事 業 の 経 歴			千円		

(注)

1. 「法令による登録等」欄は、宅地建物取引業法による免許、建設業法による建設業者登録、鉱業法による登録、採石法による登録、砂利採取法による登録等の適用種類とその免許、登録の年月日、番号を記載すること。
2. 「主たる事業の経歴」は、原則として過去3ヵ年のものを記載すること。
3. 添付書類「事業の議事録」、「自己資金の証明書(金融機関の残高証明書等)」、「融資証明書」、「その他」、「施設の経営収支計画書」(※当該施設を使って収入を図る場合に限り)は、資金計画書の直後に綴ること。

## 一時利用計画概要書

1. 利用場所	2. 利用目的
3. 利用面積(開発行為に係る)	
4. 利用期間	
5. 利用計画の概要	
6. 利用後の原状回復方法	

(注)

1. 利用面積欄には、利用の全体面積と森林に係る部分の面積を併記すること。
2. 利用期間欄には、利用する予定期間と利用後の現状回復する等の予定期間を併記すること。  
こと。
3. 利用計画欄には、「開発行為の内容」と「利用の方法」に分けて、土取り、捨て土、施設等について具体的な計画内容の概要を記載すること。
4. 利用後の現状回復方法欄には、施設の撤去、跡地の埋め戻し、法面の保護、植樹等について具体的な方法の概要を記載すること。
5. 必要に応じ、利用計画及び回復計画の図面(平面、断面、構造図等)を添付していただくことがあります。

## 工 事 工 程 表

申請者

年月		2年	年	年	年	年	年	年	年	年	3年	年	年	備考
工種		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
設備工及び仮設工														
基本土木工事	伐開													
	切土													
	盛土													
	防災工事													
	河川改修工事													
造園工事	造形工事													
	盲排水工事													
設備工事	給排水工事													
	電気工事													
建築工事	管理事務所													
附帯工事	橋渠													
	駐車場													
跡片付け、その他														

(注) 1. 上記の「工種」欄は、一応の記載例です。      2. 必要に応じて工種をさらに細分化して記載すること。  
 3. 各工種別の実施欄は、線又は棒状の表示とすること。      4. 上記様式以外でも分かりやすいものがあればそれでも結構です。

## 残置森林等の管理に関する誓約書

年 月 日

長 崎 県 知 事 様

申請者住所	
氏名	
残置森林等所有者住所	長崎市尾上町3番1号
氏名	長崎県有財産管理者 長崎県知事 中村 法道

印

次の残置森林等について下記のとおり維持することを誓います。

開発行為に係る森林の所在場所

開発行為をしようとする森林の区域及び面積（別図のとおり）

ha

残置し又は造成する森林及び緑地の区域及び面積（別図のとおり）

残置森林	ha
造成森林	ha
造成緑地	ha
合計	ha

記

(残置森林等の保存)

1. 残置森林等は、他の目的には一切転用いたしません。

(地域森林計画の遵守)

2. 残置森林等が地域森林計画の対象となる場合は、その計画に即した施業を行います。



申請様式第9号の続き

(造林の実施)

3. 残置森林等のうち、補植又は改植を必要とする箇所には、現地に適合した樹種を適期に植栽します。

(保育の実施)

4. 残置森林等のうち、造成した森林又は緑地については、活着するまでの間散水等の措置を講じます。

その他、下刈、つる切り、除伐、間伐及び施肥を必要とする箇所については、適切な保育作業を行います。

(立木の伐採)

5. 残置森林等の立木を伐採する場合は、伐採の理由、伐採箇所、伐採面積をあらかじめ県の関係地方機関の長に届け出て、その承認を受けます。

(残置森林等内における開発行為)

6. 残置森林等内において開発行為を行おうとする場合は、あらかじめ県の地方機関長と協議を行い、その承認を受けます。

(維持管理計画書)

7. 開発行為完了時に残置森林等の維持管理計画書を作成し知事に提出します。

なお、計画に変更を生じた場合は、その都度変更計画書を提出します。

(契約事項の承継)

8. 残置森林等の所有権その他森林等を利用する権利を他に譲渡したときは、この誓約事項を当該権利者に承継します。

(注) 1. 5の届出には5,000分の1の図を添付すること。

2. 6の計画書の様式は定めない。

申請者と残置森林等の所有者が異なる場合は、残置森林等所有者の押印を必要とする。

## 公共施設に関する同意及び協定の一覧表

長崎県知事  様

申請者 住所  
氏名

次のとおり同意を得るとともに、協定が成立しました。

### 1. 公共施設等の管理者

種 別	管理者	同意年月日	摘 要
給 水 施 設 ( 上 水 道 )			
給 水 施 設 ( 下 水 道 )			
消 防 水 利 施 設			
取 付 先 道 路			
取 付 先 水 路			
水 利 権			
そ の 他			

2. 新たに施設される公共施設等

種 別	概 要	協 定 成 立 日 年 月 日	協 定 機 関 名	用 地 の 帰 属	摘 要

(注) 概要欄には広場・公園・緑地及び貯水施設については面積のみを、また、上・下水道管渠及び水路については寸法及び延長のみを記載すること。

2. 新たに施設される公共施設等

種 別	管 理 者	同 意 年 月 日	摘 要
里 道			
国 有 河 川 敷			

(注) 関係の同意書及び協定書を本一覧表の直後に綴ること。

## 環境保全に関する協定書

森林法に基づく開発行為の施行地区並びにその周辺地区の環境を保全するための措置について、下記のとおり協定する。

協定年月日

年 月 日

開発行為者 住所

(甲) 氏名

印

市町村長 住所 長崎市公会堂跡地1丁目1番1号

(甲) 氏名 長崎市長 田上 富久

印

開発区域の場所	
開発行為の目的、名称	
協 定 事 項	協 定 内 容

(注)

開発の事業が地域住民の福祉の阻害や生活環境の保全に支障をきたさないよう、開発行為の施行中及び完了後における開発区域内外の環境の整備、保全管理について必要な措置事項の協定をする。

なお、協定書は2部作成して甲乙の双方で保管するとともに、その写しを林地開発許可申請書に添付すること。

1. 地域住民の安全確保を図るため必要な事項
2. 災害発生における対応措置についての必要な事項
3. 用水の確保、排水施設の整備、管理についての必要な事項
4. 廃棄物の処理についての必要な事項
5. 消防施設の確保についての必要な事項
6. 公共施設の保全管理についての必要な事項
7. 自然環境の保全についての必要な事項(残置森林等の維持管理について明確に記述すること)
8. 環境保全管理の責任体制の確立についての必要な事項
9. 当該開発事業の権利の譲渡、承継にあたっての必要な事項
10. 協定の変更及びその他必要な事項

## 開発区域周辺居住者の同意書

年 月 日

様

住所  
開発区域周辺居住者  
氏名 印

住所  
開発区域周辺居住者  
氏名 印

住所  
開発区域周辺居住者  
氏名 印

あなたが(〇〇地区)で、森林法に基づき開発行為を行うことについて、下記の条件により施行することに同意します。

### 記

条 件 事 項	措 置 条 件

(注) 同意済みの区域図を添付すること。

## 土地所有者等関係権利者の同意書

開発行為者氏名

開発行為の目的

上記に係る関係行為の施行について次の森林を使用されることについては、異議なく同意  
します。

開発区域の場所	権利の種類	同意年月日	権利者の住所氏名	印

(注)

1. 森林の所在場所は、地番まで記入すること
2. 権利の種類は、所有権・賃借権・地上権等を記入すること。
3. 1筆に係る所有が共有である場合には、別紙に共有者名簿を添付し、それぞれ押印すること。
4. 同意を要する権利者の印鑑証明書を添付すること。





### 排水施設計画流量計算書

適用式

- ・洪水流量
- ・マンニング式
- ・排水施設流量

$$Q = 1/360 \cdot f \cdot r \cdot A$$

$$V = 1/n \cdot R^{2/3} \cdot I^{1/2}$$

$$Q' = V \cdot A$$

Q: 雨水流量 (m<sup>3</sup>/sec)  
 f: 流出係数  
 V: 流速  
 I: 水面勾配

r: 設計雨量強度 (mm/h)  
 A: 集水区域面積 (ha)  
 R: 径深  
 n: 粗度係数

水路番号	洪水流量								洪水施設							
	集水面積 A	集水区の利用区分				雨量強度 R	流出係数 f	洪水流量 Q	種類	矩形水路		管水路 直径	勾配	流速	許容 流量 Q'	備考
		優良林地	普通林地	草地	裸地					幅員	深さ					
	%	%	%	%	mm/h		m <sup>3</sup> /sec		cm	cm	cm	%	m/sec	m <sup>3</sup> /sec		

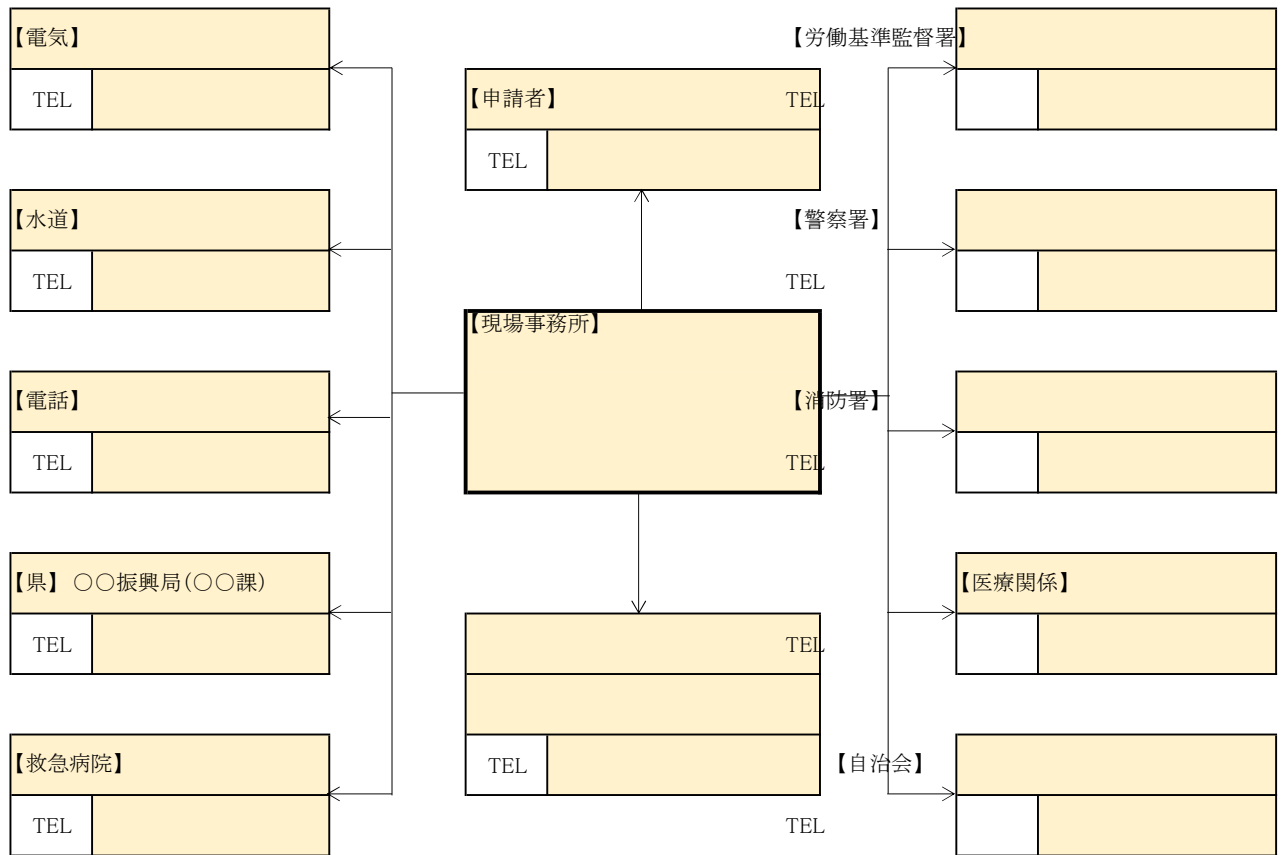
(注) (1) 水路番号は、施設配置に示したものと一致させること。  
 (2) 流出係数  
 裸地については、0.9~1.0とするが、なるべく1.0の使用が望ましい。

責任施工体系図

申請者	〇〇工事	
(申請者名)	(申請者名)	
責任者:(氏名)	責任者:(氏名)	氏 名
TEL:(電話番号)	TEL:(電話番号)	TEL
		工程管理
		施工管理
		品質管理
		渉外担当 (地元対策)
	××工事	
	(申請者名)	
	責任者:(氏名)	氏 名
	TEL:(電話番号)	TEL
		工程管理
		施工管理
		品質管理
		渉外担当 (地元対策)
	△△工事	
	(申請者名)	
	責任者:(氏名)	氏 名
	TEL:(電話番号)	TEL
		工程管理
		施工管理
		品質管理
		渉外担当 (地元対策)

※表が不足する場合は適宜追加してください。

緊急時の体制連絡系統図



夜間及び日・祝日の連絡先

所属・役職	氏名	所在地	電話番号

# 林地開発変更許可申請書

年 月 日

長崎県知事 様

申請者  
住所  
氏名

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり変更したいので申請します。

許可年月日 及び許可番号	
開発行為に係る 森林の所在場所	
開発行為に係る 森林の土地の面積	h a
開発行為の目的	
変更事項	
変更理由	
備考	

## 注意事項

- 1 面積は、実測とし、ヘクタールを単位として小数第4位まで記載すること。
- 2 開発行為を行うことについて行政庁の許認可その他の処分を必要とする場合には、備考欄にその手続きの状況を記載すること。
- 3 変更事項は、変更前を上段、変更後を下段の二段書きとすること。

備考 この様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

# 林地開発行為着手届

年 月 日

長崎県知事 様

届出者  
住所  
氏名

年 月 日付け（番号）で許可を受けた林地開発行為について、次のとおり着手したので届け出ます。

## 記

開発行為に係る森林の所在場所	
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の面積	h a
開発行為に係る事業又は施設の名称	
着手年月日	
完了予定年月日	
工事施工者の住所及び氏名	

(注) 1 着手届には実施工程表及び施工に係る請負契約書(直営の場合を除く)を添付すること。

## 林地開発行為中止（廃止）届

年 月 日

長崎県知事 様

届出者  
住所  
氏名

年 月 日付け（番号）で許可を受けた林地開発行為について、次のとおり中止（廃止）したので、届け出ます。

### 記

開発行為に係る森林の所在場所	
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の面積	h a
開発行為に係る事業又は施設の名称	
中止又は廃止年月日	年 月 日
再開予定年月日	年 月 日
理由	
中止又は廃止後の防災措置等の概要	
工事施行者の住所及び氏名	

(注) 1 中止届、廃止届には、防災施設の設置を示す図書を添付すること。

## 林地開発行為再開届出書

年 月 日

長崎県知事

様

申請者

住所

氏名

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を再開したいので、届け出ます。

許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号	
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 所 在 場 所	
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 土 地 の 面 積	h a
開 発 行 為 の 目 的	
中 止 年 月 日	年 月 日
再 開 年 月 日	年 月 日
再 開 の 理 由	

備考 この様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

## 林地開発行為期間中の災害（事故）発生届

年 月 日

長崎県知事 様

届出者  
住所  
氏名

下記のとおり災害（事故）が発生したので届け出ます。

### 記

開発許可年月日及び番号	
開発行為に係る森林の所在場所	
開発行為に係る森林の面積	h a
開発行為の目的	
開発行為着手年月日	
開発行為完了予定年月日	
災害の内容（原因）	
災害発生年月日	年 月 日
災害への応急措置内容	

- (注) 1 災害現場の写真を貼付すること。  
2 「災害の内容（原因）」・「災害への応急措置内容」の欄については、別紙（任意様式）とすることができる。



## 林地開発行為に係る地位承継届

年 月 日

長崎県知事

様

承継人  
住所  
氏名

下記のとおり林地開発行為に係る地位の承継を届け出ます。

### 記

開発許可年月日及び番号	
開発行為に係る森林の所在場所	
開発行為に係る森林の面積	h a
開発行為の目的	
開発行為着手（予定）年月日	
開発行為完了（予定）年月日	
承継年月日	年 月 日
被承継人	住所
	氏名
承継の理由	

- （備考）
- 1 相続及び合併等による承継の場合は次の書類を添付すること。
    - （1） 承継の事由を証する書類
    - （2） 承継の権原を証する書類
  - 2 開発行為に関する工事を施工する権原の取得による承継の場合は次の書類を添付すること。
    - （1） 承継の原因を証する書類
    - （2） 法人の場合は定款
    - （3） 資金計画書及び資金状態を証する書類

林地開発行為者住所（氏名・名称）変更届

年 月 日

長崎県知事

様

届出者  
住所  
氏名

年 月 日付け（番号）で許可を受けた林地開発行為者の住所（氏名・名称）が変更したので、次のとおり届け出ます。

記

開発行為に係る森林の所在場所	
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の面積	h a
開発行為に係る事業又は施設の名称	
新住所（氏名）	
旧住所（氏名）	
備考	

# 林地開発許可変更届

年 月 日

長崎県知事 様

届出者  
住所  
氏名

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を、次のとおり変更したいので届け出ます。

## 記

許 及	可 び	年	月	日	号	
開 森	発 林	行 の	為 所	に 在	係 場	る 所
開 發	行 為	の	目	的		
変 更 理 由						
変 更 事 項	変 更 前			変 更 後		
備 考						

- (注)
- 1 変更事項については、新旧を対照した図書、計画書を添付すること。
  - 2 変更理由及び変更事項の欄は、変更事項等が複雑なときは「別紙のとおり」と記載し、別紙に記載し添付することとしてさしつかえない。
  - 3 備考欄は、開発行為を行うことについて、行政庁の許認可及びその他の処分を必要とする場合には、その手続きの状況を記載すること。

# 林地開発行為の実施状況報告

年 月 日

長崎県知事 様

届出者  
住所  
氏名

下記のとおり実施状況を報告します。

記

開発許可年月日及び番号	
開発行為に係る森林の所在場所	
開発行為に係る森林の面積	h a
開発行為の目的	
開発行為着手年月日	
開発行為完了予定年月日	
開発行為の実施状況 (進捗率、工事内容の説明)	

## 林地開発行為防災施設工事完了届

年 月 日

長崎県知事 様

届出者  
住所  
氏名

年 月 日付け（番号）で許可を受けた林地開発行為について、次のとおり防災施設の  
先行実施に係る工事が完了したので、届け出ます。

### 記

開発行為に係る森林の所在場所	
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の面積	h a
開発行為に係る事業 又は施設の名称	
防災施設の先行実施に係る 着手及び完了年月日	着手 完了
林地開発行為の完了予定年月日	
工事施工者の住所及び氏名	

(注) 1 防災施設工事完了届には、出来高図及び完成状況写真を添付すること。

# 林地開發行爲完了届

年 月 日

長崎県知事 様

届出者  
住所  
氏名

年 月 日付け（番号）で許可を受けた林地開發行爲について、次のとおり完了したので、届け出ます。

## 記

開發行爲に係る森林の所在場所	
開 発 行 為 の 目 的	
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 面 積	h a
開發行爲に係る事業 又は施設の名称	
着手及び完了予定年月日	着手 完了 予定
完 了 年 月 日	年 月 日
工事施工者の住所及び氏名	

(注) 1 完了届には、完成状況写真を添付すること。

# 林地開発行為分割完了届

年 月 日

長崎県知事 様

届出者  
住所  
氏名

年 月 日付け（番号）で許可を受けた林地開発行為について、次のとおり分割完了したので、届け出ます。

## 記

開発行為に係る森林の所在場所	
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の面積	h a
分割完了する工区及び森林の面積	工区 h a
開発行為に係る事業 又は施設の名称	
着手及び完了予定年月日	着手 完了 予定
分割完了年月日	年 月 日
工事施工者の住所及び氏名	

(注) 1 分割完了届には、完成状況写真を添付すること。